

平成18年9月期 第1四半期財務・業績の概況（個別）

平成18年2月14日

上場会社名 GMOペイメントゲートウェイ株式会社（コード番号：3769 東証マザーズ）

（URL <http://www.gmo-pg.com/>）

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 相浦 一成

責任者役職・氏名 常務取締役

経営企画室長 村松 竜 TEL：（03）3464-0182

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準
 ② 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
 ③ 会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成18年9月期第1四半期財務・業績の概況（平成17年10月1日～平成17年12月31日）

(1) 経営成績の進捗状況

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月期第1四半期	378	49.0	111	66.4	115	84.8	61	—
17年9月期第1四半期	253	—	66	—	62	—	△205	—
（参考）17年9月期	1,295	61.6	321	67.0	296	53.9	30	△79.6

	1株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭
18年9月期第1四半期	732	69
17年9月期第1四半期	△11,857	93
（参考）17年9月期	1,606	84

- （注）1. 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。
 2. 平成18年9月期第1四半期の四半期純利益の対前年同四半期増減率については、前年同四半期が純損失のため記載しておりません。
 3. 当社は、平成17年9月期より四半期財務諸表を作成しておりますので、平成17年9月期第1四半期の対前年同四半期増減率については、記載しておりません。
 4. 当社は、平成17年11月18日をもって1株につき4株の株式分割を行っており、平成18年9月期第1四半期の1株当たり四半期純利益については、期首に株式分割があったものとして計算しております。

(2) 財政状態の変動状況

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月期第1四半期	3,330	2,028	60.9	23,984	59
17年9月期第1四半期	1,162	518	44.6	29,816	32
（参考）17年9月期	2,832	1,965	69.4	93,056	21

（注）当社は、平成17年11月18日をもって1株につき4株の株式分割を行っております。

(3) キャッシュ・フローの状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月期第1四半期	—	—	—	—
17年9月期第1四半期	94	△301	12	670
(参考) 17年9月期	—	—	—	—

(注) 当社は、平成17年9月期第3四半期より連結財務諸表を作成しておりますので、当第1四半期会計期間及び前事業年度のキャッシュ・フローの状況については、「平成18年9月期 第1四半期財務・業績の概況(連結)」に記載しております。

3. 平成18年9月期の業績予想(平成17年10月1日～平成18年9月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	729	198	105	0	00	—	—
通期	1,600	500	275	—	—	0	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 3,252円 32銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、平成17年11月14日に発表いたしました平成18年9月期の業績予想につきましては変更ございません。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間末 (平成16年12月31日)		当第1四半期会計期間末 (平成17年12月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		770,869		2,560,680		2,190,893	
2. 売掛金		171,123		227,035		194,699	
3. 商品		187		208		62	
4. 貯蔵品		111		284		211	
5. 前渡金		10,188		16,958		15,734	
6. 前払費用		14,374		15,035		8,486	
7. 繰延税金資産		50,896		14,149		18,930	
8. 未収入金		13,410		13,408		14,049	
9. その他	※1	9,252		1,993		1,436	
貸倒引当金		△6,158		△8,217		△5,218	
流動資産合計		1,034,254	89.0	2,841,535	85.3	2,439,284	86.1
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※2						
(1) 建物		3,638		14,253		2,943	
(2) 工具器具備品		11,648		33,645		20,004	
有形固定資産合計		15,286	1.3	47,898	1.4	22,947	0.8
2. 無形固定資産							
(1) 特許権		169		142		149	
(2) 商標権		4,073		3,255		3,386	
(3) ソフトウェア		43,183		52,778		56,492	
(4) その他		2,174		2,301		2,277	
無形固定資産合計		49,600	4.3	58,478	1.8	62,305	2.2
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		10,000		90,000		60,000	
(2) 関係会社株式		—		118,295		118,295	
(3) 従業員長期貸付金		2,113		1,985		2,276	
(4) 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権		667		1,183		1,224	
(5) 長期前払費用		—		204		247	
(6) 敷金保証金		20,140		68,812		16,419	
(7) 繰延税金資産		30,748		103,514		111,148	
(8) その他		125		—		—	
貸倒引当金		△667		△1,183		△1,224	
投資その他の資産合計		63,127	5.4	382,811	11.5	308,386	10.9
固定資産合計		128,014	11.0	489,188	14.7	393,640	13.9
資産合計		1,162,268	100.0	3,330,723	100.0	2,832,924	100.0

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間末 (平成16年12月31日)		当第1四半期会計期間末 (平成17年12月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		57,979		49,813		72,724	
2. 未払金		39,174		52,936		33,725	
3. 未払法人税等		844		34,623		51,997	
4. 未払消費税等	※1	—		9,233		1,775	
5. 前受金		8,236		4,632		6,111	
6. 預り金		530,778		1,126,814		685,856	
7. 前受収益		—		1,166		—	
8. 賞与引当金		7,088		6,188		14,810	
9. その他		103		—		—	
流動負債合計		644,204	55.4	1,285,408	38.6	867,000	30.6
II 固定負債							
1. 預り保証金		—		17,303		—	
固定負債合計		—	—	17,303	0.5	—	—
負債合計		644,204	55.4	1,302,711	39.1	867,000	30.6
(資本の部)							
I 資本金		152,394	13.1	647,929	19.4	647,843	22.9
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		186,614		907,852		907,766	
資本剰余金合計		186,614	16.1	907,852	27.3	907,766	32.0
III 利益剰余金							
1. 第1四半期(当期) 未処分利益		179,055		476,730		414,814	
利益剰余金合計		179,055	15.4	476,730	14.3	414,814	14.6
IV 自己株式		—	—	△4,500	△0.1	△4,500	△0.1
資本合計		518,064	44.6	2,028,012	60.9	1,965,924	69.4
負債資本合計		1,162,268	100.0	3,330,723	100.0	2,832,924	100.0

(2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日)		当第1四半期会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			253,836	100.0		378,332	100.0	1,295,320	100.0	
II 売上原価			63,589	25.1		68,759	18.2	395,394	30.5	
売上総利益			190,246	74.9		309,573	81.8	899,926	69.5	
III 販売費及び一般管理費			123,476	48.6		198,452	52.4	578,104	44.6	
営業利益			66,769	26.3		111,121	29.4	321,821	24.9	
IV 営業外収益	※1		208	0.1		6,999	1.9	4,512	0.3	
V 営業外費用	※2		4,605	1.8		2,876	0.8	30,217	2.3	
経常利益			62,371	24.6		115,244	30.5	296,115	22.9	
VI 特別損失	※3		270,194	106.5		7,947	2.1	270,493	20.9	
税引前第1四半期 (当期) 純利益又は 純損失 (△)			△207,822	△81.9		107,297	28.4	25,621	2.0	
法人税、住民税及び 事業税		177			32,966		46,296			
法人税等調整額		△2,791	△2,613	△1.1	12,415	45,381	12.0	△51,225	△4,928	△0.4
第1四半期(当期) 純利益又は純損失 (△)			△205,209	△80.8		61,915	16.4	30,550	2.4	
前期繰越利益			384,264			414,814		384,264		
第1四半期(当期) 未処分利益			179,055			476,730		414,814		

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

平成17年9月期第3四半期より連結財務諸表を作成しておりますので、当第1四半期会計期間及び前事業年度については、四半期連結財務諸表に記載しております。

		前第1四半期会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー		
税引前第1四半期純損失		△207,822
減価償却費		5,647
営業権償却額		270,194
引当金の増減額 (減少: △)		△6,300
受取利息		△19
支払利息		11
為替差損		67
新株発行費		115
売上債権の増減額 (増加: △)		△24,455
たな卸資産の増減額 (増加: △)		4
仕入債務の増減額 (減少: △)		1,598
預り金の増減額 (減少: △)		82,100
役員賞与の支払額		△5,500
その他		△20,798
小計		94,843
利息及び配当金の受取額		18
利息の支払額		△11
法人税等の支払額		△710
営業活動による キャッシュ・フロー		94,140

		前第1四半期会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー		
営業譲受による支出		△287,344
有形固定資産の取得による支出		△2,389
無形固定資産の取得による支出		△2,601
投資有価証券の取得による支出		△10,000
その他		472
投資活動による キャッシュ・フロー		△301,862
III 財務活動による キャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (減少:△)		△10,000
株式の発行による収入		22,885
財務活動による キャッシュ・フロー		12,885
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		△67
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)		△194,905
VI 現金及び現金同等物の期首 残高		865,774
VII 現金及び現金同等物の第1 四半期末残高	※1	670,869

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前第1四半期会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 ————— その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 商品 個別法による原価法 貯蔵品 個別法による原価法	(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左	(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 主な耐用年数 建物付属設備 3～18年 工具器具備品 3～15年 (2) 無形固定資産 市場販売目的ソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額 と残存有効期間(3年)に基 づく均等配分額を比較し、い ずれか大きい額を計上 自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間 (3～5年)に基づく定額法 営業権 当第1四半期会計期間に取得 した営業権については商法施 行規則の規定に従い、一括償 却 上記以外のもの 定額法	(1) 有形固定資産 定率法 主な耐用年数 建物付属設備 6～15年 工具器具備品 4～15年 (2) 無形固定資産 市場販売目的ソフトウェア 同左 自社利用ソフトウェア 同左 ————— 上記以外のもの 同左	(1) 有形固定資産 定率法 主な耐用年数 建物付属設備 3～18年 工具器具備品 3～15年 (2) 無形固定資産 市場販売目的ソフトウェア 同左 自社利用ソフトウェア 同左 営業権 当事業年度に取得した営業権 については商法施行規則の規 定に従い、一括償却 上記以外のもの 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備え るため、一般債権については貸 倒実績率により、貸倒懸念債権 等特定の債権については個別に 回収可能性を勘案し、回収不能 見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるた め、将来の支給見込額のうち当 第1四半期会計期間に対応する 見積額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるた め、将来の支給見込額のうち当 事業年度に対応する見積額を計 上しております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、第1四半期 末日の直物為替相場により円貨に換 算し、換算差額は損益として処理し ております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直 物為替相場により円貨に換算し、換 算差額は損益として処理してありま す。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転す ると認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引については、通常 の賃貸借取引に係る方法に準じた会 計処理によっております。	同左	同左

項目	前第1四半期会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
6. 四半期キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	四半期キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————	—————
7. その他四半期財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前第1四半期会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を当第1四半期会計期間から適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	—————

(4) 注記事項等

(四半期貸借対照表関係)

前第1四半期会計期間末 (平成16年12月31日)	当第1四半期会計期間末 (平成17年12月31日)	前事業年度 (平成17年9月30日)
※1. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	※1. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「未払消費税等」として表示しております。	
※2. 有形固定資産の減価償却累計額 31,842千円	※2. 有形固定資産の減価償却累計額 27,312千円	※2. 有形固定資産の減価償却累計額 37,900千円

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期会計期間 (自平成16年10月1日 至平成16年12月31日)	当第1四半期会計期間 (自平成17年10月1日 至平成17年12月31日)	前事業年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)
※1. 営業外収益の主なもの 受取利息 19千円 受取賃借料 106千円	※1. 営業外収益の主なもの 受取利息 4,260千円 有価証券利息 300千円 受取手数料 2,100千円 受取賃借料 106千円	※1. 営業外収益の主なもの 受取利息 124千円 有価証券利息 495千円 受取配当金 506千円 受取手数料 1,800千円 受取賃借料 426千円
※2. 営業外費用の主なもの 支払利息 11千円 株式公開関連費用 4,288千円	※2. 営業外費用の主なもの 新株発行費 2,815千円	※2. 営業外費用の主なもの 支払利息 279千円 株式公開関連費用 17,762千円 新株発行費 11,989千円
※3. 特別損失の主なもの 営業権償却額 270,194千円	※3. 特別損失の主なもの 固定資産除却損 3,615千円 本社移転費用 4,331千円	※3. 特別損失の主なもの 固定資産除却損 299千円 営業権償却額 270,194千円
4. 減価償却実施額 有形固定資産 1,316千円 無形固定資産 4,474千円	4. 減価償却実施額 有形固定資産 2,705千円 無形固定資産 4,525千円	4. 減価償却実施額 有形固定資産 7,568千円 無形固定資産 19,357千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

平成17年9月期第3四半期より連結財務諸表を作成しておりますので、当第1四半期会計期間及び前事業年度については、四半期連結財務諸表に記載しております。

前第1四半期会計期間 (自平成16年10月1日 至平成16年12月31日)	
※1. 現金及び現金同等物の第1四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年12月31日現在)	
現金及び預金勘定	770,869千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△100,000千円
現金及び現金同等物	670,869千円
2. 当第1四半期会計期間に営業の譲受により増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。	
流動資産	26,170千円
固定資産	4,702千円
資産合計	30,873千円
流動負債	34,723千円
負債合計	34,723千円

(リース取引関係)

前第1四半期会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日)				当第1四半期会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日)				前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第1四半期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第1四半期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	14,953	11,424	3,528	工具器具備品	10,361	9,670	690	工具器具備品	14,953	13,667	1,285
合計	14,953	11,424	3,528	合計	10,361	9,670	690	合計	14,953	13,667	1,285
2. 未経過リース料第1四半期末残高相当額				2. 未経過リース料第1四半期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内				1年内			
2,982千円				727千円				1,353千円			
1年超				1年超				1年超			
727千円				-千円				-千円			
合計				合計				合計			
3,709千円				727千円				1,353千円			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料				支払リース料			
802千円				632千円				3,211千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額				減価償却費相当額			
747千円				594千円				2,990千円			
支払利息相当額				支払利息相当額				支払利息相当額			
27千円				6千円				81千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左				同左			

(有価証券関係)

平成17年9月期第3四半期より連結財務諸表を作成しておりますので、当第1四半期会計期間及び前事業年度の「有価証券関係」(子会社株式で時価のあるものを除く)の注記については、四半期連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前第1四半期会計期間末(平成16年12月31日)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	四半期貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	10,000

当第1四半期会計期間末(平成17年12月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度(平成17年9月30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

平成17年9月期第3四半期より連結財務諸表を作成しておりますので、当第1四半期会計期間及び前事業年度の「デリバティブ取引関係」の注記については、四半期連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前第1四半期会計期間（自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(持分法損益等)

平成17年9月期第3四半期より連結財務諸表を作成しておりますので、当第1四半期会計期間及び前事業年度の「持分法損益等」の注記については、記載しておりません。

前第1四半期会計期間（自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前第1四半期会計期間 (自平成16年10月1日 至平成16年12月31日)	当第1四半期会計期間 (自平成17年10月1日 至平成17年12月31日)	前事業年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)
1株当たり純資産額 29,816.32円 1株当たり第1四半期純 損失金額 11,857.93円 なお、潜在株式調整後1株当たり第1四半期純 利益金額については、潜在株式は存在するもの の1株当たり第1四半期純損失であるため記載 していません。 当社は、平成16年12月25日付で株式1株につき 4株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定 した場合の前事業年度における1株当たり情報 については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 40,489.47円 1株当たり当期純利益金額 8,830.03円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金 額については、新株引受権及び新株予約権の残 高がありますが、当社株式は非上場であり、か つ店頭登録もしていないため、期中平均株価が 把握できませんので記載していません。	1株当たり純資産額 23,984.59円 1株当たり第1四半期純 利益金額 732.69円 潜在株式調整後1株当たり 第1四半期純利益金額 721.31円 当社は、平成17年11月18日付で株式1株につき 4株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定 した場合における1株当たり情報については、 以下のとおりとなります。 前第1四半期会計期間 前事業年度 1株当たり純資産額 1株当たり純資産額 7,454円08銭 23,264円05銭 1株当たり第1四半 1株当たり当期純利 期純損失金額 益金額 2,964円48銭 401円71銭 なお、潜在株式調整 潜在株式調整後1株 後1株当たり第1四 当たり当期純利益金 半期純利益金額につ 額 いては、潜在株式は 394円08銭 存在するものの1株 当たり第1四半期純 損失であるため記載 していません。	1株当たり純資産額 93,056.21円 1株当たり当期純利益金額 1,606.84円 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 1,576.33円 当社は、平成16年12月25日付で株式1株につき 4株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定 した場合の前事業年度における1株当たり情報 については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 40,489.47円 1株当たり当期純利益金額 8,830.03円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金 額については、新株引受権及び新株予約権の残 高がありますが、当社株式は非上場であり、か つ店頭登録もしていないため、期中平均株価が 把握できませんので記載していません。

(注) 1株当たり第1四半期(当期)純利益金額又は純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期会計期間 (自平成16年10月1日 至平成16年12月31日)	当第1四半期会計期間 (自平成17年10月1日 至平成17年12月31日)	前事業年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)
1株当たり第1四半期(当期)純利益 金額又は純損失金額			
第1四半期(当期)純利益又は純損 失(△)(千円)	△205,209	61,915	30,550
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(—)
普通株式に係る第1四半期(当期) 純利益又は純損失(△)(千円)	△205,209	61,915	30,550
期中平均株式数(株)	17,305.63	84,505.34	19,012.57
潜在株式調整後1株当たり第1四半期 (当期)純利益金額			
第1四半期(当期)純利益調整額(千 円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	—	1,332	368
(うち新株引受権及び新株予約権)	—	(1,332)	(368)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり第1四半期(当期) 純利益の算定に含まれなかった潜在株 式の概要	新株引受権4種類(新株引受権の 目的となる株式の数 1,304株) 及び新株予約権3種類(新株予約 権の数 309個)	—	—

(重要な後発事象)

前第1四半期会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)								
	1. 新株予約権 (ストックオプション) の発行 当社は、平成17年12月20日開催の定時株主総会及び平成18年2月3日開催の取締役会決議により、平成18年2月3日付で当社取締役及び従業員に対して、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権の付与をしております。その概要は以下のとおりであります。 (1) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式200株 (2) 新株予約権の数 200個 (3) 新株予約権の発行価額 無償 (4) 新株予約権の行使時の払込金額 1株当たり543,182円 (5) 新株予約権の付与対象者 当社取締役1名、当社従業員17名 (6) 新株予約権の行使期間 平成19年12月21日から 平成27年12月20日まで	1. 株式分割による新株式発行 当社は、平成17年8月12日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。 (1) 平成17年11月18日付をもって、普通株式1株につき4株に分割いたします。 ① 分割により増加する株式数 普通株式 63,381.6株 ② 分割の方法 平成17年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式1株につき4株の割合をもって分割します。 (2) 配当起算日 平成17年10月1日 前期首に平成16年12月25日付株式分割及び当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報、当期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。 <table border="1" data-bbox="1038 913 1444 1458"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> <th>当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 10,122円37銭</td> <td>1株当たり純資産額 23,264円05銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 2,207円51銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 401円71銭</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権及び新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 394円08銭</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 10,122円37銭	1株当たり純資産額 23,264円05銭	1株当たり当期純利益金額 2,207円51銭	1株当たり当期純利益金額 401円71銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権及び新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 394円08銭
前事業年度	当事業年度									
1株当たり純資産額 10,122円37銭	1株当たり純資産額 23,264円05銭									
1株当たり当期純利益金額 2,207円51銭	1株当たり当期純利益金額 401円71銭									
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権及び新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 394円08銭									